

市政アドバイザー

との懇談会

7月30日、市政アドバイザーから提言をいただく「市政アドバイザー」と市長の懇談会を、日本都市センター会館（東京都千代田区）で開催しました。

今月号では、「定住促進」をテーマに寄せられたさまざまな提言の中から主なものを紹介します。
市は、こうした提言を、今後のまちづくりを生かしていきたいと考えています。



提言への促進

◎雇用の場の創出

▼高齢者が多いということは介護需要があるはず。便利の良いところには介護施設を作れば雇用も生まれるのでは。人材が必要であれば、吉備国際大学の留学生に、市内の空き家などに定住してもらう。

▼雇用の場の確保として企業誘致は困難。大企業などに介護施設を作ってもらい、そこでは吉備国際大学との協力により人材を育てていく。また県内の他の大学とも連携し、単位が取得できるなどで、学生を呼び込んでいく。

▼移住者への支援ももちろん大切だが、今住んでいる人が高梁で暮らし続けられるように、雇用・介護など、魅力あるまちづくりに力を入れる。

◎観光資源の活用

▼備中松山城は車で登れず、特に暑い夏は歩いて登るのが困難。関東にある「天山」も車では中腹までしか登れないが、そこに土産店が

今回出席の市政アドバイザー（敬称略・50音順）

氏名	職業等
赤木 攻	東京外国語大学特任教授
大橋 洋治	全日本空輸株式会社取締役会長
小野 元之	独立行政法人日本学術振興会理事長
小池 明夫	北海道旅客鉄道株式会社代表取締役会長
島谷 弘幸	東京国立博物館学芸研究部長
立木 正夫	財団法人日本バレーボール協会会長
野本 真也	学校法人同志社理事長
橋本 徹	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
平松 利昭	画家
平松 政次	野球解説者
深井 晃子	京都服飾文化財団理事／チーフキュレーター
山田 安之	元二松學舎理事長・山田方谷子孫

ある。そば・土産・城のビデオ上映・杖などがある拠点を作り、「これから先は、元気な人は登ってください」というような形にしては。

▼備中松山城の遊歩道を生かし、山城のぼり競争などをしてみて面白い。

▼夏休みなどに子どもたちを備中松山城へ泊まらせては。

▼吹屋は美しいまち。天体望遠鏡で星を見るツアーなども面白い。



台風による 災害への備えを 再点検しましょう

台風の多い季節となりました。強風や集中豪雨による災害に対する備えについて、今一度確認しておきましょう。

事前に準備、注意すること

- ①屋内
 - 停電に備えて、懐中電灯やラジオの用意
 - 避難に備えて、貴重品など非常持出品の用意
 - 断水に備えて、飲料水の確保
 - テレビ等で正確な気象情報の入手
 - 外出は必要最少限に控える
 - 浸水の可能性があるところでは、生活用品を高いところへ移動
 - 病人や乳幼児、身体の不自由な人などを安全な場所へ早めに避難させる
- ②屋根
 - 瓦の割れ、ひび、ずれ、はがれはないか
 - トタンのめくれ、はがれはないか
- ③窓ガラス
 - ひび割れ、がたつきはないか
 - 強風による飛来物に備えて、板で防ぐなどの措置をする
- ④雨どい、雨戸
 - 土砂や落ち葉が雨どいに詰まっていないか。つぎめのはずれ、腐れはないか
 - 雨戸にがたつきやゆるみはないか
- ⑤ベランダ
 - 物干し竿や植木鉢など飛散する可能性のある物は、屋内へ入れる
- ⑥外壁
 - モルタルの壁に亀裂はないか
 - 板壁に腐れや浮きはないか
- ⑦水路
 - 家の庭や周りの水路に落ち葉や砂がたまって流れにくくなっていないか

各地で地震が多数発生しています。地震が起きたときの対応も、各自で確認しておきましょう。

■問い合わせ 総務課行政係 (TEL) 210205

▼音楽で有名なオーストリア・ザルツブルク市は、普段は人が少ないが、行楽シーズンには音楽のイベントなどを多く開催し、人が溢れるようなまち。高梁の観光も、メリハリをつける必要がある。

▼高梁・総社・新見市ぐらいの広域な単位で連携し、観光を展開しては。

▼NPO法人住んでみたい北海道推進会議を7月に立ち上げた。同様の取り組みは4年前から行っており、「ちよつと暮らし」などを経験していただいているから「永住」へつなげていこうというもの。昨年は、北海道庁が把握しているだけで379件800人が参加。平均3週間滞在していただいている。

Uターン

▼出身者に高梁に帰ってもらうような働きかけも必要。

▼出身者の同窓会を高梁で開いてもらい、市が郵送料などの助成を行えば、Uターンのきっかけになるのでは。

その他

▼埼玉県秩父市に中国の建物があり、20年前から中国との交流に力を入れ、結婚活動にも取り組んで

■問い合わせ 企画課公聴広報係 (TEL) 210210

▼高梁へのかかわりのない人で、活躍されている人にオプザーバーになってもらい、成功談などを聞いては。そこから新しい発想も生まれる。

▼省庁間の連携が必要。例えば学校は文部科学省、介護は厚生労働省の管轄だが、廃校を利用すればお金をかけずに介護施設の整備ができる。



定住

アンケートなどによると、その間には一世帯につき40万円も消費しており、地元にとっても多大な効果を生んでいる。

いる。こうした取り組みも必要では。